

2016年8月10日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

米国債 ETF 2本を東証に上場、為替ヘッジの有無別に

～8月31日上場、「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、残存期間が7年～10年の米国債を対象とした指数への連動をめざす、

「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」

「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」

の2本の上場投資信託(ETF)を新たに設定し、東京証券取引所に同時上場します。ファンドの設定は8月29日、上場は8月31日の予定です。



| ファンド名 | 愛称 | 証券コード | 指数 |
|---------------------------|---------------|-------|---------------------------------|
| 上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり) | 上場米債(為替ヘッジあり) | 1487 | S&P 米国債 7-10 年指数 (TTM、円建て、円ヘッジ) |
| 上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし) | 上場米債(為替ヘッジなし) | 1486 | S&P 米国債 7-10 年指数 (TTM、円建て) |

これら2本のETFは、主に米国の債券に投資する投資信託証券に投資し、「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」は米国債指数「S&P 米国債 7-10 年指数(TTM、円建て、円ヘッジ)」の動きに、また、「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」は同じく「S&P 米国債 7-10 年指数(TTM、円建て)」の動きに、それぞれ連動する投資成果をめざします。両指数は、残存期間7年～10年の米国債の総合投資収益を指数化したもので、為替ヘッジの有無により区分されます。

「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」、「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」の2つのETFの上場により、信用力が相対的に高い米国債への投資を、容易かつ機動的に、また年率0.1728%(税抜0.16%)程度という相対的に低い信託報酬で行なっていただくことができるようになります。日興アセットは投資家のみなさまに新たな米国債投資の選択肢をご提供します。

日興アセットはこれまでも、投資家のみなさまのニーズに合致したさまざまなタイプのETFの開発に先駆的に取り組んでまいりました。今後もより一層の商品の充実に努め、幅広い投資機会をご提供してまいります。

以上

※「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」の詳細な商品内容については、下記サイトもあわせてご参照ください。

<http://www.nikkoam.com/products/etf/usa-bond>

■取引所における売買時のファンド概要

| | |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／債券／ETF／インデックス型 |
| 上場市場 | 東京証券取引所 |
| 上場日 | 2016年8月31日(予定) |
| 銘柄コード | <上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)> 1487 <上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)> 1486 |
| 取引所における売買単位 | 1口単位 |
| 信託期間 | 無期限(2016年8月29日設定) |
| 決算日 | 毎年1月10日、7月10日 |
| 収益分配 | 信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬
 - ＜当ファンド＞純資産総額に対して年率 0.1026% (税抜 0.095%) 以内
 - ＜投資対象とする投資信託証券＞純資産総額に対して年率 0.0702% (税抜 0.065%) 程度
 - ＜実質的な負担＞純資産総額に対して年率 0.1728% (税抜 0.16%) 程度
 - ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用
 - 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 - 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
 - ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンド概要

〔直接ファンドに設定・交換を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。〕

| | |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 申込締切時間 | 原則として販売会社の営業日の午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 購入単位 | 500口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 解約申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金単位 | 500口以上1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。 ※保有する受益権口数が金融商品取引所の定める取引単位に満たない場合は、当該受益権の買取りの申込みができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |

<購入・換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金時手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬
 - <当ファンド>純資産総額に対して年率0.1026%(税抜0.095%)以内
 - <投資対象とする投資信託証券>純資産総額に対して年率0.0702%(税抜0.065%)程度
 - <実質的な負担>純資産総額に対して年率0.1728%(税抜0.16%)程度
 - ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用
 - 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
 - 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
 - ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」についてお伝えすることなどを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和 23 年法第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を 2016 年 8 月 10 日に関東財務局長に提出しており、2016 年 8 月 26 日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

■「S&P 米国債 7-10 年指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード&プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

両商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、また S&P 米国債 7-10 年指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及び S&P 米国債 7-10 年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、S&P 米国債 7-10 年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&P は両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&P は、S&P 米国債 7-10 年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&P は、S&P 米国債 7-10 年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&P は、S&P 米国債 7-10 年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、S&P 米国債 7-10 年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表するグローバルな運用会社であり、世界の投資家の皆様に一流の投資ソリューションを提供しています。世界 30 以上の国から集まる豊富な人材を世界 11 カ国に擁し、200 名を超える運用プロフェッショナルが約 17.4 兆円^{**}の資産を運用しています。55 年を超える実践を経た投資哲学をアジアから世界へ広げていきます。

(上記データはすべて 2016 年 3 月末現在)

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2016 年 3 月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会